

学校コード F113310103858

注3

設置年度 令和 2年度

計画の区分： 研究科の設置

注1

届出

注2

明星大学大学院 心理学研究科 心理学専攻（博士前期課程）

【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人明星学苑

令和4年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 学苑・大学企画局 企画ユニット

職名・氏名 大学企画チームリーダー アサミノリヒコ 浅見典彦

電話番号 042-591-5807

（夜間） 042-591-5807

e-mail kikaku@gad.meisei-u.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- 大学の設置の場合：「〇〇大学」
- 学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- 学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- 短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- 大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- 大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- 大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻（修士課程）」
- 通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科（通信教育課程）」

3 学校コードについては、以下URLを確認の上、該当番号を記載してください。

なお、該当がない場合は、本番号は学校基本調査での「学校コード」と同様の番号ですので、当該番号を記載してください。

https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html

目次

心理学研究科

＜心理学専攻（博士前期課程）＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	13
4. 既設大学等の状況	14
5. 教員組織の状況	18
6. 附帯事項等に対する履行状況等	25
7. その他全般的事項	26

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人明星学苑

(2) 大学名

明星大学大学院

(3) 調査対象大学等の位置

〒191-8506

東京都日野市程久保2丁目1番地1

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(ヨシダ モトカズ) 吉田 元一 (平成24年11月22日)		
学長	(オオハシ トモヒロ) 大橋 有弘 (平成26年4月1日)	(オチアイ カズヤス) 落合 一泰 (令和2年4月1日)	前任者の任期満了のため、 令和2年4月1日に変更(2)
研究科長	(オカバヤシ ヒデキ) 岡林 秀樹 (令和2年4月1日)	(フクダ ノリアキ) 福田 憲明 (令和4年4月1日)	前任者の任期満了のため、 令和4年4月1日に変更(4)
専攻主任	(フクダ ノリアキ) 福田 憲明 (令和2年4月1日)	(タケウチ コウジ) 竹内 康二 (令和4年4月1日)	前任者の任期満了のため、 令和4年4月1日に変更(4)

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 令和3年度に報告済の内容 → (3)

令和4年度に報告する内容 → (4)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部等の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）のほか、それらのコースや専攻単位でも記載したものを、別ファイルにて提出してください（作成方法は、事務連絡「令和4年度の履行状況報告書の提出について（依頼）」を確認してください）。
- ・ 様式は、平成30年度開設の4年制の学科の完成年度を越えて報告する場合（令和4年度までの5年間）ですが、完成年度を越えている場合は別途ご連絡ください。
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称（学位）	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
心理学研究科 心理学専攻 (博士前期課程) 修士(心理学)	文学関係	2 年	15 人	- 年次 人	30 人		心理学部心理学科

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1）」）の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止（予定）」と記載してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		平均入学定員超過率	開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	() []	() []	() []	() []	15 (-) [-]	() []	15 (-) [-]	() []	() []	15 (-) [-]	0.75倍	- 倍	
志願者数	() []	() []	() []	() []	28 (-) [-]	(-) [-]	22 (-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	23 (-) [-]			
受験者数	() []	() []	() []	() []	25 (-) [-]	(-) [-]	19 (-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	20 (-) [-]			
合格者数	() []	() []	() []	() []	13 (-) [-]	(-) [-]	11 (-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	15 (-) [-]			
B 入学者数	() []	() []	() []	() []	12 (-) [-]	(-) [-]	9 (-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	13 (-) [-]			
入学定員超過率 B/A					0.80		0.60			0.86			

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・ () 内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度（令和4年度）から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学等のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「-」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

学年	対象年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	12 [-] (-)	- [-] (-)	9 [-] (-)	- [-] (-)	13 [-] (-)	- [-] (-)			
2年次	/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	10 [-] (-)	- [-] (-)	9 [-] (-)	- [-] (-)			
3年次			/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
4年次	/				[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
計			[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	12 [-] (-)	- [-] (-)	19 [-] (-)	- [-] (-)	22 [-] (-)	- [-] (-)	

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
平成30年度	人	人	平成30年度	人	人	
令和元年度	人	人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
令和2年度	12人	2人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	2人	0人	就職(1人)、家庭の事情(1人)
令和3年度	19人	0人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	0人	0人	
			令和3年度	0人	0人	
令和4年度	22人	0人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	0人	0人	
			令和3年度	0人	0人	
			令和4年度	0人	0人	
合計		2人		2人	0人	

- (注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。
- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
 - ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
 - ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
 - ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) - ⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{2}{12} = \boxed{16.66} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{19} = \boxed{0} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{22} = \boxed{0} \%$$

- (注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<心理学研究科 心理学専攻（博士前期課程）>

(1) ① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
研究科目	心理統計法特論	1・2前		2			1						
	学習心理学特論	1・2前		2			1						
	認知心理学特論	1・2前		2			1						
	神経心理学特論	1・2前		2		1							
	社会病理学特論 (司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開)	1・2前		2								1	
	精神医学特論(保健医療分野に関する理論と支援の展開)	1・2前		2									1
	障害児心理学特論(福祉分野に関する理論と支援の展開)	1・2前		2		1							
	学校臨床心理学特論(教育分野に関する理論と支援の展開)	1・2前		2			1						
	家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践	1・2前		2									1
	臨床心理面接特論A(心理支援に関する理論と実践)	1・2前		2		1							
	臨床心理学特論A	1・2前		2		1							
	心理療法特論	1・2前		2									1
	臨床心理査定演習A(心理的アセスメントに関する理論と実践)	1・2前		2		1							
	心理学研究法特論	1・2後		2			1						
	知覚心理学特論	1・2後		2			1						
	発達心理学特論	1・2後		2			1						
	社会心理学特論	1・2後		2			1						
	産業・組織心理学特論(産業・労働分野に関する理論と支援の展開)	1・2後		2				1					
	発達臨床心理学特論	1・2後		2		1							
	心の健康教育に関する理論と実践	1・2後		2		1							
	臨床心理学特論B	1・2後		2		1							
	臨床心理面接特論B	1・2後		2			1						
	臨床心理査定演習B	1・2後		2		1							
	学術成果公表演習	1・2後		2		1	1						
	投影法特論	2前		2		1							
小計(25科目)	-	0	50	0	9	4	0	0	0	0	4		
実習科目	心理実践実習1	1通		2		2						2	
	心理実践実習2	1通		2		2						1	

【令和4年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
研究科目	心理統計法特論 (未開講)	1・2前		2			1						
	学習心理学特論	1・2後		2			1						
	認知心理学特論	1・2前		2			1						
	神経心理学特論	1・2前		2		1							
	社会病理学特論 (司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開)	1・2前		2									1
	精神医学特論(保健医療分野に関する理論と支援の展開)	1・2後		2									1
	障害児心理学特論(福祉分野に関する理論と支援の展開)	1・2前		2		1							
	学校臨床心理学特論(教育分野に関する理論と支援の展開)	1・2前		2			1						
	家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践	1・2前		2									1
	臨床心理面接特論A(心理支援に関する理論と実践)	1・2前		2		1							
	臨床心理学特論A	1・2前		2		1							
	心理療法特論	1・2後		2									1
	臨床心理査定演習A(心理的アセスメントに関する理論と実践)	1・2前		2		1							
	心理学研究法特論	1・2前		2			1						
	知覚心理学特論 (未開講)	1・2前		2			1						
	発達心理学特論	1・2後		2			1						
	社会心理学特論 (未開講)	1・2後		2			1						
	産業・組織心理学特論(産業・労働分野に関する理論と支援の展開)	1・2後		2				1					
	発達臨床心理学特論	1・2後		2		1							
	心の健康教育に関する理論と実践	1・2後		2		1							
	臨床心理学特論B	1・2後		2		1							
	臨床心理面接特論B	1・2後		2			1						
	臨床心理査定演習B	1・2後		2		1							
	学術成果公表演習	1・2後		2		1	1						
	投影法特論 (未開講)	2前		2		1							
小計(25科目)	-	0	50	0	9	4	0	0	0	0	4		
実習科目	心理実践実習1	1通		2		2				5	1		2
	心理実践実習2	1通		2		2				2			2

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
実習科目	心理実践実習3	1通		2		2						3
	心理実践実習4	2通		2		2	1					1
	心理実践実習5	2通		2		2	1					3
	臨床心理基礎実習A	1・2前		1		3						
	臨床心理基礎実習B	1・2後		1		3						
	臨床心理実習A	2前		1		2	1					
	臨床心理実習B	2後		1		2	1					
	小計(9科目)	-	0	14	0	5	1	0	0	0	0	4
論文指導科目	心理学研究指導1A	1前	2			9	3					
	心理学研究指導1B	1後	2			9	3					
	心理学研究指導2A	2前	2			9	3					
	心理学研究指導2B	2後	2			9	3					
	小計(4科目)	-	8	0	0	9	3	0	0	0	0	0
合計(38科目)	-	8	64	0	9	4	0	0	0	0	8	
卒業要件及び履修方法												
博士前期課程の学生は、必修科目8単位、選択科目22単位以上の計30単位以上を修得し、学位論文審査及び最終試験に合格しなければならない。												

【令和4年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
実習科目	心理実践実習3	1通		2		3						3
	心理実践実習4	2通		2		2	1					1
	心理実践実習5	2通		2		5	1					3
	臨床心理基礎実習A	1・2前		1		2	1					
	臨床心理基礎実習B	1・2後		1		2	1					
	臨床心理実習A	2前		1		3						
	臨床心理実習B	2後		1		3						
	小計(9科目)	-	0	14	0	5	1	0	0	0	0	5
論文指導科目	心理学研究指導1A	1前	2			9	4					
	心理学研究指導1B	1後	2			9	4					
	心理学研究指導2A	2前	2			9	3					
	心理学研究指導2B	2後	2			9	3					
	小計(4科目)	-	8	0	0	9	4	0	0	0	0	0
合計(38科目)	-	8	64	0	9	4	0	0	0	0	9	
卒業要件及び履修方法												
博士前期課程の学生は、必修科目8単位、選択科目22単位以上の計30単位以上を修得し、学位論文審査及び最終試験に合格しなければならない。												

【令和2年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
研究科目	心理統計法特論 (未開講)	1・2前		2			1					
	学習心理学特論	1・2前		2			1					
	認知心理学特論	1・2前		2			1					
	神経心理学特論	1・2前		2		1						
	社会病理学特論 (司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開)	1・2前		2							1	
	精神医学特論(保健医療分野に関する理論と支援の展開)	1・2前		2							1	
	障害児心理学特論(福祉分野に関する理論と支援の展開)	1・2前		2		1						
	学校臨床心理学特論(教育分野に関する理論と支援の展開)	1・2前		2			1					
	家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践	1・2前		2							1	
	臨床心理面接特論A(心理支援に関する理論と実践)	1・2前		2		1						
	臨床心理学特論A	1・2前		2		1						
	心理療法特論	1・2前		2							1	
	臨床心理査定演習A(心理的アセスメントに関する理論と実践)	1・2前		2		1						
	心理学研究法特論	1・2後		2			1					
	知覚心理学特論 (未開講)	1・2後		2			1					
	発達心理学特論	1・2後		2			1					
	社会心理学特論 (未開講)	1・2後		2			1					
	産業・組織心理学特論(産業・労働分野に関する理論と支援の展開)	1・2後		2				1				
	発達臨床心理学特論	1・2後		2			1					
	心の健康教育に関する理論と実践	1・2後		2			1					
	臨床心理学特論B	1・2後		2			1					
	臨床心理面接特論B	1・2後		2				1				
	臨床心理査定演習B	1・2後		2			1					
	学術成果公表演習	1・2後		2			1	1				
	投影法特論	2前		2			1					
小計(25科目)	-	0	50	0	9	4	0	0	0	4		
実習科目	心理実践実習1	1通		2		5	1				2	
	心理実践実習2 (未開講)	1通		2		2					1	

【令和3年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
研究科目	心理統計法特論	1・2前		2			1					
	学習心理学特論	1・2後		2			1					
	認知心理学特論 (未開講)	1・2前		2			1					
	神経心理学特論	1・2前		2		1						
	社会病理学特論 (司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開)	1・2前		2							1	
	精神医学特論(保健医療分野に関する理論と支援の展開)	1・2後		2							1	
	障害児心理学特論(福祉分野に関する理論と支援の展開)	1・2前		2		1						
	学校臨床心理学特論(教育分野に関する理論と支援の展開)	1・2前		2			1					
	家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践	1・2前		2							1	
	臨床心理面接特論A(心理支援に関する理論と実践)	1・2前		2		1						
	臨床心理学特論A	1・2前		2		1						
	心理療法特論	1・2後		2							1	
	臨床心理査定演習A(心理的アセスメントに関する理論と実践)	1・2前		2		1						
	心理学研究法特論 (未開講)	1・2前		2			1					
	知覚心理学特論 (未開講)	1・2前		2			1					
	発達心理学特論	1・2後		2			1					
	社会心理学特論 (未開講)	1・2後		2			1					
	産業・組織心理学特論(産業・労働分野に関する理論と支援の展開)	1・2後		2				1				
	発達臨床心理学特論	1・2後		2			1					
	心の健康教育に関する理論と実践	1・2後		2			1					
	臨床心理学特論B	1・2後		2			1					
	臨床心理面接特論B	1・2後		2				1				
	臨床心理査定演習B	1・2後		2			1					
	学術成果公表演習	1・2後		2			1	1				
	投影法特論	2前		2			1					
小計(25科目)	-	0	50	0	9	4	0	0	0	4		
実習科目	心理実践実習1	1通		2		5	1				2	
	心理実践実習2 (未開講)	1通		2		2					2	

【令和2年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
実習科目	心理実践実習3	1通		2		3					3
	心理実践実習4	2通		2		2	1				1
	心理実践実習5	2通		2		2	1				3
	臨床心理基礎実習A	1・2前		1		2	1				
	臨床心理基礎実習B	1・2後		1		2	1				
	臨床心理実習A	2前		1		2	1				
	臨床心理実習B	2後		1		2	1				
	小計(9科目)	-	0	14	0	5	1	0	0	0	5
論文指導科目	心理学研究指導1A	1前	2			9	3				
	心理学研究指導1B	1後	2			9	3				
	心理学研究指導2A	2前	2			9	3				
	心理学研究指導2B	2後	2			9	3				
	小計(4科目)	-	8	0	0	9	3	0	0	0	0
合計(38科目)	-	8	64	0	9	4	0	0	0	8	
卒業要件及び履修方法											
博士前期課程の学生は、必修科目8単位、選択科目22単位以上の計30単位以上を修得し、学位論文審査及び最終試験に合格しなければならない。											

【令和3年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
実習科目	心理実践実習3	1通		2		3					3
	心理実践実習4	2通		2		2	1				1
	心理実践実習5	2通		2		5	1				3
	臨床心理基礎実習A	1・2前		1		2	1				
	臨床心理基礎実習B	1・2後		1		2	1				
	臨床心理実習A	2前		1		3					
	臨床心理実習B	2後		1		3					
	小計(9科目)	-	0	14	0	5	1	0	0	0	5
論文指導科目	心理学研究指導1A	1前	2			9	3				
	心理学研究指導1B	1後	2			9	3				
	心理学研究指導2A	2前	2			9	3				
	心理学研究指導2B	2後	2			9	3				
	小計(4科目)	-	8	0	0	9	3	0	0	0	0
合計(38科目)	-	8	64	0	9	4	0	0	0	9	
卒業要件及び履修方法											
博士前期課程の学生は、必修科目8単位、選択科目22単位以上の計30単位以上を修得し、学位論文審査及び最終試験に合格しなければならない。											

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(令和2年度開設であれば令和元年度)の表は適宜削除してください。(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
 - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【令和2年度】

- ・教育効果向上のため、「心理実践実習1」の専任教員等の配置を「教授2」「兼2」から「教授5」「准教授1」「兼2」に変更。
- ・教育効果向上のため、「心理実践実習3」の専任教員等の配置を「教授2」から「教授3」に変更。
- ・教員間の負担格差解消のため、「臨床心理基礎実習A」の専任教員等の配置を「教授3」から「教授2」「准教授1」に変更。
- ・教員間の負担格差解消のため、「臨床心理基礎実習B」の専任教員等の配置を「教授3」から「教授2」「准教授1」に変更。

【令和3年度】

- ・時間割の再編成により、「学習心理学特論」の配当年次を「1・2年前期」から「1・2年後期」に変更。
- ・時間割の再編成により、「精神医学特論(保健医療分野に関する理論と支援の展開)」の配当年次を「1・2年前期」から「1・2年後期」に変更。
- ・時間割の再編成により、「心理療法特論」の配当年次を「1・2年前期」から「1・2年後期」に変更。
- ・時間割の再編成により、「心理学研究法特論」の配当年次を「1・2年後期」から「1・2年前期」に変更。
- ・時間割の再編成により、「知覚心理学特論」の配当年次を「1・2年後期」から「1・2年前期」に変更。
- ・教育効果向上のため、「心理実践実習2」の専任教員等の配置を「兼1」から「兼2」に変更。
- ・教育効果向上のため、「心理実践実習5」の専任教員等の配置を「教授2」から「教授5」に変更。
- ・教員間の負担格差解消のため、「臨床心理実習A」の専任教員等の配置を「教授2」「准教授1」から「教授3」に変更。
- ・教員間の負担格差解消のため、「臨床心理実習B」の専任教員等の配置を「教授2」「准教授1」から「教授3」に変更。

【令和4年度】

- ・教員間の負担格差解消のため、「心理学研究指導1A」の専任教員等の配置を「教授9」「准教授3」から「教授9」「准教授4」に変更。
- ・教員間の負担格差解消のため、「心理学研究指導1B」の専任教員等の配置を「教授9」「准教授3」から「教授9」「准教授4」に変更。

- (注) ・ 2(1) ① 授業科目表に記入された各年度における変更内容(配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度(令和2年度開設であれば令和元年度)の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計 (A)	必修	選択	自由	計	
4 科目	34 科目	0 科目	38 科目	4 科目 [0]	34 科目 [0]	0 科目 [0]	38 科目 [0]	

(注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、 [] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
1	心理統計法特論	2	1・2前	専門	選択	「認知心理学特論」（同一教員担当）と交互に隔年開講としたため、今年度未開講。次年度開講予定。
2	知覚心理学特論	2	1・2前	専門	選択	「心理学研究法特論」（同一教員担当）と交互に隔年開講としたため、今年度未開講。次年度開講予定。
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

未開講とした2科目は隔年開講とした科目であり、今年度は未開講とするが次年度は開講する。学生に対しては、今年度未開講とする旨、速やかに修学支援システム及び掲示によって周知した。

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{2}{38} = \boxed{5.26}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況, 経費

区 分		内 容				備考			
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計				
	校舎敷地	881,509㎡	0㎡	0㎡	881,509㎡				
	運動場用地	168,634㎡	0㎡	0㎡	168,634㎡				
	小 計	1,050,143㎡	0㎡	0㎡	1,050,143㎡				
	そ の 他	35,864㎡	0㎡	0㎡	35,864㎡				
	合 計	1,086,007㎡	0㎡	0㎡	1,086,007㎡				
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計				
		211,965㎡	0㎡	0㎡	211,965㎡				
		(211,965㎡)	(0㎡)	(0㎡)	(211,965㎡)				
(3) 教 室 等		講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設			
		115室	238室	280室	20室 (補助職員 6人)	0室 (補助職員 0人)			
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称		室 数					
		心理学研究科 心理学専攻		13 室					
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点		
	心理学研究科 心理学専攻	27,293 [5,505] 26,925 [5,504] 26,562 [5,503]	610 [503] 647 [545]	234 [234] 261 [261]	95	1,147 1,055 1,673 1,111	1	図書について新規購入による増。学術雑誌はパッケージ構成変更による減(4) 機械・器具は新規購入による増(4)	
		(27,293 [5,505]) (26,925 [5,504]) (25,687 [5,378]) (25,762 [5,403])	(610 [503]) (613 [506]) (614 [507]) (647 [545])	(234 [234]) (237 [237]) (243 [243])	(95)	(1,147) (1,055) (1,673) (1,111)	(1)		
	計	27,293 [5,505] 26,925 [5,504] 26,562 [5,503]	610 [503] 647 [545]	234 [234] 261 [261]	95	1,147 1,055 1,673 1,111	1		
	(27,293 [5,505]) (26,925 [5,504]) (25,687 [5,378]) (25,762 [5,403])	(610 [503]) (613 [506]) (614 [507]) (647 [545])	(234 [234]) (237 [237]) (243 [243])	(95)	(1,147) (1,055) (1,673) (1,111)	(1)			
(6) 図 書 館		面 積	閱 覧 座 席 数	収 納 可 能 冊 数					
		16,865㎡	862席	1,563,400冊					
(7) 体 育 館		面 積	体育館以外のスポーツ施設の概要						
		12,934㎡	野球場	テニスコート					
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	予算配分の見直しによる変更(4)
		教員1人当り研究費等	400千円	400 350千円	図書購入費	45,000千円	45,000千円	45,000千円	
	共同研究費等	49,500千円	49,500千円	設備購入費	40,000千円	40,000千円	40,000千円		
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		1,050千円	800千円	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円		
学生納付金以外の維持方法の概要		手数料収入、補助金収入 等							

(注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和4年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(4)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
- ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学の名称	明星大学						学生募集停止学科数	1	平均入学定員超過率1.3倍以上の学科数	0	備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学員定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和4年度入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度		
理工学部											
総合理工学科	4	280	-	1,240	学士(理学) 学士(工学)	0.98	0.81	令和2	平成22	東京都日野市程久保2丁目1番地1	定員変更(△120)
人文学部	4	340	-	1,360	-			-	-	-	
国際コミュニケーション学科	4	100	-	400	学士(国際コミュニケーション学)	0.97	0.52	-	平成17	東京都日野市程久保2丁目1番地1	
人間社会学科	4	80	-	320	学士(社会学)	1.01	0.92	-	昭和40	同上	
心理学科	4	-	-	-	学士(心理学)	-	-	-	平成22	同上	平成29年学生募集停止
日本文化学科	4	100	-	400	学士(文学)	0.98	0.85	-	平成22	同上	
福祉実践学科	4	60	-	240	学士(社会福祉学)	0.90	0.61	-	平成22	同上	
経済学部											
経済学科	4	260	-	1,040	学士(経済学)	0.97	0.78	-	平成13	東京都日野市程久保2丁目1番地1	
情報学部											
情報学科	4	140	-	560	学士(情報)	1.12	1.15	-	平成17	東京都日野市程久保2丁目1番地1	
教育学部											
教育学科	4	350	-	1,400	学士(教育学)	1.07	1.09	-	平成22	東京都日野市程久保2丁目1番地1	
経営学部											
経営学科	4	200	-	800	学士(経営学)	1.05	1.03	-	平成24	東京都日野市程久保2丁目1番地1	
デザイン学部											
デザイン学科	4	120	-	480	学士(デザイン学)	1.05	0.95	-	平成26	東京都日野市程久保2丁目1番地1	
心理学部											
心理学科	4	120	-	480	学士(心理学)	1.10	1.15	-	平成29	東京都日野市程久保2丁目1番地1	
建築学部											
建築学科	4	120	-	360	学士(建築学)	1.14	1.08	-	令和2	東京都日野市程久保2丁目1番地1	
大学(通学課程)全体	-	1,930	-	7,720	-	-	-	-	-	-	

教育学部										
教育学科 (通信課程)	4	2,000	-	8,000	学士 (教育学)	0.03	0.04	-	平成22	東京都日野市程 久保2丁目1番 地1
大学(通信課程)全体	-	2,000	-	8,000	-	-	-	-	-	-

大学の名称	明星大学大学院					学生募集停止学科数	4	平均入学定員超過率1.3倍以上の学科等数	1	備考	
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和4年度入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度		
理工学研究科											
物理学専攻(博士前期課程)	2	10	-	20	修士(理学)	0.15	0.20	-	昭和54	東京都日野市程久保2丁目1番地1	
物理学専攻(博士後期課程)	3	5	-	15	博士(理学)	0.00	0.00	-	昭和56	同上	
化学専攻(博士前期課程)	2	10	-	20	修士(理学)	0.55	0.40	-	昭和48	同上	
化学専攻(博士後期課程)	3	5	-	15	博士(理学)	0.06	0.00	-	昭和51	同上	
機械工学専攻(博士前期課程)	2	10	-	20	修士(工学)	0.65	0.30	-	昭和55	同上	
機械工学専攻(博士後期課程)	3	5	-	15	博士(工学)	0.00	0.00	-	昭和57	同上	
電気工学専攻(博士前期課程)	2	10	-	20	修士(工学)	0.05	0.00	-	昭和54	同上	
電気工学専攻(博士後期課程)	3	5	-	15	博士(工学)	0.00	0.00	-	昭和56	同上	
建築・建設工学専攻(博士前期課程)	2	5	-	10	修士(工学)	1.30	0.60	-	平成20	同上	
建築・建設工学専攻(博士後期課程)	3	3	-	9	博士(工学)	0.00	0.00	-	平成20	同上	
環境システム学専攻(博士前期課程)	2	5	-	10	修士(工学)	0.90	1.00	-	平成20	同上	
環境システム学専攻(博士後期課程)	3	2	-	6	博士(工学)	0.00	0.00	-	平成20	同上	
人文学研究科											
英米文学専攻(博士前期課程)	2	-	-	-	修士(英米文学)	-	-	-	昭和58	東京都日野市程久保2丁目1番地1	令和2年学生募集停止
英米文学専攻(博士後期課程)	3	-	-	-	博士(英米文学)	-	-	-	昭和63	同上	令和2年学生募集停止
社会学専攻(博士前期課程)	2	10	-	20	修士(社会学)	0.05	0.10	-	昭和46	同上	
社会学専攻(博士後期課程)	3	3	-	9	博士(社会学)	0.00	0.00	-	昭和51	同上	
心理学専攻(博士前期課程)	2	-	-	-	修士(心理学)	-	-	-	昭和49	同上	令和2年学生募集停止
心理学専攻(博士後期課程)	3	-	-	-	博士(心理学)	-	-	-	昭和53	同上	令和2年学生募集停止
国際コミュニケーション専攻(博士前期課程)	2	10	-	20	修士(国際コミュニケーション学)	0.25	0.20	-	令和2	同上	
国際コミュニケーション専攻(博士後期課程)	3	3	-	9	博士(国際コミュニケーション学)	0.33	0.33	-	令和2	同上	
経済学研究科											
応用経済学専攻(修士課程)	2	10	-	20	修士(応用経済学)	0.90	0.80	-	平成18	東京都日野市程久保2丁目1番地1	
情報学研究科											
情報学専攻(博士前期課程)	2	7	-	14	修士(情報学)	0.64	0.71	-	平成10	東京都日野市程久保2丁目1番地1	
情報学専攻(博士後期課程)	3	3	-	9	博士(情報学)	0.00	0.66	-	平成12	同上	
教育学研究科											
教育学専攻(博士前期課程)	2	10	-	20	修士(教育学)	0.00	0.00	-	平成26	東京都日野市程久保2丁目1番地1	
教育学専攻(博士後期課程)	3	3	-	9	博士(教育学)	0.00	0.00	-	平成26	同上	
心理学研究科											

心理学専攻（博士前期課程）	2	15	-	30	修士 (心理学)	0.73	0.86	-	令和2	東京都日野市程久保2丁目1番地1
心理学専攻（博士後期課程）	3	3	-	9	博士 (心理学)	0.44	0.33	-	令和2	同上
大学院（通学課程）全体	-	152	-	344	-	-	-	-	-	-
教育学研究科										
教育学専攻（博士前期課程）（通信課程）	2	30	-	60	修士 (教育学)	0.35	0.30	-	平成11	東京都日野市程久保2丁目1番地1
教育学専攻（博士後期課程）（通信課程）	3	3	-	9	博士 (教育学)	0.66	0.33	-	平成18	同上
大学院（通信課程）全体	-	33	-	69	-	-	-	-	-	-

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学、大学院、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください（専攻科及び別科を除く）。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」には、報告年度（令和4年度）から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
 - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	竹内 康二 (42) <令和2年4月> 博士(心身障害学)
		障害児心理学特論(福祉分野に関する理論と支援の展開) 心理実践実習2 心理実践実習5 臨床心理基礎実習A 臨床心理基礎実習B 心理学研究指導1A 心理学研究指導1B 心理学研究指導2A 心理学研究指導2B
専	准教授	尾野 裕美 (44) <令和2年4月> 博士(カウンセリング科学)
		産業・組織心理学特論(産業・労働分野に関する理論と支援の展開)
専	准教授	藤井 靖 (41) <令和2年4月> 博士(人間科学)
		学校臨床心理学特論(教育分野に関する理論と支援の展開) 臨床心理面接特論B 心理実践実習4 心理実践実習5 臨床心理実習A 臨床心理実習B 心理学研究指導1A 心理学研究指導1B 心理学研究指導2A 心理学研究指導2B
専	准教授	佐藤 拓 (40) <令和2年4月> 博士(文学)
		心理統計法特論 認知心理学特論 心理学研究指導1A 心理学研究指導1B 心理学研究指導2A 心理学研究指導2B
専	准教授	丹野 貴行 (40) <令和2年4月> 博士(心理学)
		学習心理学特論 学術成果公表演習 心理学研究指導1A 心理学研究指導1B 心理学研究指導2A 心理学研究指導2B
兼任	講師	飯田 茂 (59) <令和2年4月> 医学学士
		精神医学特論(保健医療分野に関する理論と支援の展開)
兼任	講師	榎本 拓哉 (39) <令和2年4月> 博士(心理学)
		心理実践実習3 心理実践実習5
兼任	講師	高下 梓 (42) <令和2年4月> 修士(心理学)
		心理実践実習4

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	竹内 康二 (42) <令和2年4月> 博士(心身障害学)
		障害児心理学特論(福祉分野に関する理論と支援の展開) 心理実践実習1 心理実践実習2 心理実践実習5 臨床心理基礎実習A 臨床心理基礎実習B 心理学研究指導1A 心理学研究指導1B 心理学研究指導2A 心理学研究指導2B
専	准教授	尾野 裕美 (44) <令和2年4月> 博士(カウンセリング科学)
		産業・組織心理学特論(産業・労働分野に関する理論と支援の展開)
専	准教授	藤井 靖 (41) <令和2年4月> 博士(人間科学)
		学校臨床心理学特論(教育分野に関する理論と支援の展開) 臨床心理面接特論B 心理実践実習1 心理実践実習4 心理実践実習5 臨床心理基礎実習A 臨床心理基礎実習B 臨床心理実習A 臨床心理実習B 心理学研究指導1A 心理学研究指導1B 心理学研究指導2A 心理学研究指導2B
専	准教授	佐藤 拓 (40) <令和2年4月> 博士(文学)
		心理統計法特論 認知心理学特論 心理学研究指導1A 心理学研究指導1B 心理学研究指導2A 心理学研究指導2B
専	准教授	丹野 貴行 (40) <令和2年4月> 博士(心理学)
		学習心理学特論 学術成果公表演習 心理学研究指導1A 心理学研究指導1B 心理学研究指導2A 心理学研究指導2B
兼任	講師	飯田 茂 (59) <令和2年4月> 医学学士
		精神医学特論(保健医療分野に関する理論と支援の展開)
兼任	講師	榎本 拓哉 (39) <令和2年4月> 博士(心理学)
		心理実践実習3 心理実践実習5
兼任	講師	高下 梓 (42) <令和2年4月> 修士(心理学)
		心理実践実習4

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	竹内 康二 (43) <令和2年4月> 博士(心身障害学)
		障害児心理学特論(福祉分野に関する理論と支援の展開) 心理実践実習1 心理実践実習2 心理実践実習5 臨床心理基礎実習A 臨床心理基礎実習B 心理学研究指導1A 心理学研究指導1B 心理学研究指導2A 心理学研究指導2B
専	准教授	尾野 裕美 (45) <令和2年4月> 博士(カウンセリング科学)
		産業・組織心理学特論(産業・労働分野に関する理論と支援の展開)
専	准教授	藤井 靖 (42) <令和2年4月> 博士(人間科学)
		学校臨床心理学特論(教育分野に関する理論と支援の展開) 臨床心理面接特論B 心理実践実習1 心理実践実習4 心理実践実習5 臨床心理基礎実習A 臨床心理基礎実習B 心理学研究指導1A 心理学研究指導1B 心理学研究指導2A 心理学研究指導2B
専	准教授	佐藤 拓 (41) <令和2年4月> 博士(文学)
		心理統計法特論 認知心理学特論 心理学研究指導1A 心理学研究指導1B 心理学研究指導2A 心理学研究指導2B
専	准教授	丹野 貴行 (41) <令和2年4月> 博士(心理学)
		学習心理学特論 学術成果公表演習 心理学研究指導1A 心理学研究指導1B 心理学研究指導2A 心理学研究指導2B
兼任	講師	飯田 茂 (60) <令和2年4月> 医学学士
		精神医学特論(保健医療分野に関する理論と支援の展開)
兼任	講師	榎本 拓哉 (40) <令和2年4月> 博士(心理学)
		心理実践実習1 心理実践実習3
兼任	講師	織田 邦彦 (43) <令和3年4月> 博士(心理学)
		心理療法特論
兼任	講師	喜多見 学 (43) <令和4年4月> 修士(心理学)
		家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践
兼任	講師	近藤 健太 (31) <令和4年4月> 修士(心理学)※
		心理実践実習1 心理実践実習2 心理実践実習3 心理実践実習5
兼任	講師	高下 梓 (43) <令和2年4月> 修士(心理学)
		心理実践実習4

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	竹内 康二 (44) <令和2年4月> 博士(心身障害学)
		障害児心理学特論(福祉分野に関する理論と支援の展開) 心理実践実習1 心理実践実習2 心理実践実習5 臨床心理基礎実習A 臨床心理基礎実習B 心理学研究指導1A 心理学研究指導1B 心理学研究指導2A 心理学研究指導2B
専	准教授	尾野 裕美 (46) <令和2年4月> 博士(カウンセリング科学)
		産業・組織心理学特論(産業・労働分野に関する理論と支援の展開) 心理学研究指導1A 心理学研究指導1B
専	准教授	藤井 靖 (43) <令和2年4月> 博士(人間科学)
		学校臨床心理学特論(教育分野に関する理論と支援の展開) 臨床心理面接特論B 心理実践実習1 心理実践実習4 心理実践実習5 臨床心理基礎実習A 臨床心理基礎実習B 心理学研究指導1A 心理学研究指導1B 心理学研究指導2A 心理学研究指導2B
専	准教授	佐藤 拓 (42) <令和2年4月> 博士(文学)
		心理統計法特論 認知心理学特論 心理学研究指導1A 心理学研究指導1B 心理学研究指導2A 心理学研究指導2B
専	准教授	丹野 貴行 (42) <令和2年4月> 博士(心理学)
		学習心理学特論 学術成果公表演習 心理学研究指導1A 心理学研究指導1B 心理学研究指導2A 心理学研究指導2B
兼任	講師	飯田 茂 (61) <令和2年4月> 医学学士
		精神医学特論(保健医療分野に関する理論と支援の展開)
兼任	講師	梅原 碧 (30) <令和4年4月> 修士(心理学)
		心理実践実習5
兼任	講師	織田 邦彦 (44) <令和3年4月> 博士(心理学)
		心理療法特論
兼任	講師	喜多見 学 (43) <令和4年4月> 修士(心理学)
		家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践
兼任	講師	近藤 健太 (31) <令和4年4月> 修士(心理学)※
		心理実践実習1 心理実践実習2 心理実践実習3 心理実践実習5
兼任	講師	高下 梓 (44) <令和2年4月> 修士(心理学)
		心理実践実習4

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名			担当授業科目名			担当授業科目名			担当授業科目名
兼任	講師	塚本 匡 (33) <令和2年4月> 修士(心理学)	兼任	講師	塚本 匡 (33) <令和2年4月> 修士(心理学)	兼任	講師	塚本 匡 (34) <令和2年4月> 修士(心理学)	兼任	講師	滝澤 毅矢 (34) <令和4年4月> 博士(医学)
		心理実践実習1 心理実践実習2 心理実践実習3 心理実践実習5			心理実践実習1 心理実践実習2 心理実践実習3 心理実践実習5			心理実践実習1 心理実践実習2 心理実践実習3 心理実践実習5			心理実践実習1 心理実践実習3 心理実践実習5
兼任	講師	永井 徹 (65) <令和2年4月> 文学博士	兼任	講師	永井 徹 (65) <令和2年4月> 文学博士						
		心理療法特論			心理療法特論						
兼任	講師	福島 里美 (42) <令和2年4月> 博士(心理学)	兼任	講師	福島 里美 (42) <令和2年4月> 博士(心理学)	兼任	講師	福島 里美 (43) <令和2年4月> 博士(心理学)			
		家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践			家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践			家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践			
						兼任	講師	山田 達人 (30) <令和3年4月> 修士(臨床心理学)			
								心理実践実習2 心理実践実習3 心理実践実習5			
兼任	講師	山本 恒雄 (68) <令和2年4月> 学士(心理学)	兼任	講師	山本 恒雄 (68) <令和2年4月> 学士(心理学)	兼任	講師	山本 恒雄 (69) <令和2年4月> 学士(心理学)			
		社会病理学特論(司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開)			社会病理学特論(司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開)			社会病理学特論(司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開)			
兼任	講師	油谷 元規 (37) <令和2年4月> 博士(医学)	兼任	講師	油谷 元規 (37) <令和2年4月> 博士(医学)	兼任	講師	油谷 元規 (38) <令和2年4月> 博士(医学)			
		心理実践実習1 心理実践実習3 心理実践実習5			心理実践実習1 心理実践実習3 心理実践実習5			心理実践実習5			
									兼任	講師	吉村 幸司 (57) <令和4年4月> 法学修士※
											社会病理学特論(司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開)

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください)。
・ 認可申請書又は設置届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼任教員を含む。)を黒字で記入してください。
その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は赤字としてください。
・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る届出書類作成の手引き」の「教員名簿」を確認してください。
・ 年齢は、それぞれの年度の5月1日時点の満年齢を記入してください。
・ 専任(専門職大学等は専、実専、実(研)、実(実)、兼任、兼任の順に記入してください)。
・ 不要な年度(令和2年度開設であれば令和元年度)の表は適宜削除し、詰めてください。

(1) ②担当教員表に関する変更内容

【令和元年度】

--

【令和2年度】

- ・教育効果向上のため、「心理実践実習1」担当者に、福田専任教授、富田専任教授、竹内専任教授、藤井専任准教授を追加。
- ・教育効果向上のため、「心理実践実習3」担当者に、石井専任教授を追加。
- ・業務負担格差解消のため、「臨床心理基礎実習A」担当者を富田専任教授から、藤井専任准教授へ変更。
- ・業務負担格差解消のため、「臨床心理基礎実習B」担当者を富田専任教授から、藤井専任准教授へ変更。

【令和3年度】

- ・業務負担格差解消のため、「臨床心理実習A」担当者を藤井専任准教授から、富田専任教授へ変更。
- ・業務負担格差解消のため、「臨床心理実習B」担当者を藤井専任准教授から、富田専任教授へ変更。
- ・業務負担格差解消のため、「心理実践実習5」担当者を榎本兼任講師から、福田専任教授、富田専任教授、小貫専任教授、山田兼任講師へ変更。
- ・永井兼任講師退職のため、「心理療法特論」担当者を、織田兼任講師へ変更。
- ・教育効果向上のため、「心理実践実習2」担当者に、山田兼任講師を追加。
- ・業務負担格差解消のため、「心理実践実習1」担当者を油谷兼任講師から、榎本兼任講師へ変更。
- ・業務負担格差解消のため、「心理実践実習3」担当者を油谷兼任講師から、山田兼任講師へ変更。

【令和4年度】

- ・教育効果向上のため、「心理学研究指導1A」担当者に、尾野准教授を追加。
- ・教育効果向上のため、「心理学研究指導1B」担当者に、尾野准教授を追加。
- ・業務負担格差解消のため、「心理実践実習1」担当者を、塚本兼任講師から近藤兼任講師へ変更。
- ・業務負担格差解消のため、「心理実践実習5」担当者を、塚本兼任講師から近藤兼任講師へ変更。
- ・榎本兼任講師退職のため、「心理実践実習1」担当者を、滝澤兼任講師に変更。
- ・榎本兼任講師退職のため、「心理実践実習3」担当者を、滝澤兼任講師に変更。
- ・福島兼任講師退職のため、「家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践」担当者を、喜多見兼任講師に変更。
- ・山田兼任講師退職のため、「心理実践実習2」担当者を、近藤兼任講師に変更。
- ・山田兼任講師退職のため、「心理実践実習3」担当者を、近藤兼任講師に変更。
- ・山田兼任講師退職のため、「心理実践実習5」担当者を、滝澤兼任講師に変更。
- ・山本兼任講師退職のため、「社会病理学特論(司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開)」担当者を、吉村兼任講師に変更。
- ・油谷兼任講師退職のため、「心理実践実習5」担当者を、梅原兼任講師に変更。

- (注) ・ 変更内容を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度（令和2年度開設であれば令和元年度）の表は削除せず、斜線を入れてください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導補助教員数
2	2	3
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員等数【大学院】

設置時の計画						現在（報告時）の状況					
教授	准教授	講師	助教	計 (A)	助手 (A')	教授	准教授	講師	助教	計 (B)	助手 (B')
9	4	0	0	13	0	9	4	0	0	13	0
(9)	(4)	(0)	(0)	(13)	(0)						
研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/			研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/		
12	0	1				13	0	0			
(12)	(0)	(1)									
現在（報告時）の完成年度時の状況						現在（報告時）の完成年度時の計画					
教授	准教授	講師	助教	計 (C)	助手 (C')	教授	准教授	講師	助教	計 (D)	助手 (D')
9	4	0	0	13	0	9	4	0	0	13	0
[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/			研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/		
13	0	0				13	0	0			
[1]	[0]	[Δ1]				[1]	[0]	[Δ1]			

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、認可で設置された学部等の場合は、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を、届出で設置された学部等の場合は、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、完成年度までに就任することが決定している教員数を加えた数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告時（上記 (B)）の教員の うち、定年を延長 して採用している 教員数	完成年度時（上記 (C)）の教員う ち、定年を延長し て採用する教員数
65又は70 （着任時期により 異なる） 歳	0	0
	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二重書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{13}{13} = \boxed{100} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況(B)}} = \frac{0}{13} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C')}}{\text{設置時の計画(A')}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由			
		該当なし								
合計（D）				後任補充状況の集計（E）						
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
		該当なし								
合計（F）				後任補充状況の集計（G）						
辞任した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記(3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計（D）+（F）				後任補充状況の集計（E）+（G）						
辞任等した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計}(D)+(F)}{(2) - ② \text{設置時の計画}(A)} = \frac{0}{13} = \boxed{0} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 令和3年度報告書から、新たに辞任等した専任教員等の状況

人

- (注) ・ (3) - ①、(3) - ②で赤字で記載した専任教員数の合計数を記載してください。

(3) - ⑥ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由	
		該当なし					
合計				後任補充状況の集計			
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)	
0	人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
		選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ 定年により退職した全ての専任教員について記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び()書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
届 出 時 (令和元年)	該当なし		
設置計画履行状況 調 査 結 果 (令和2年)	該当なし		
設置計画履行状況 調 査 結 果 (令和3年)	該当なし		

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該年度の調査の結果、当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<心理学研究科 心理学専攻（博士前期課程）>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

「明星大学ファカルティ・ディベロップメントに関する規程」（別紙1）第3条に基づき、以下の委員会を設置。

- (1) 全学FD委員会
- (2) 学部、研究科、全学共通教育委員会又は通信教育課程等における部局別FD委員会
- (3) その他、必要に応じて置かれるFD委員会

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

(1) 全学FD委員会
委員長（学長が指名する副学長）1名、委員（各学部の教務委員長）9名、その他学長が指名する教職員若干名で構成され、開催時には全員が出席している。

令和3年度の開催状況

- ・ 第1回全学FD委員会 令和3年 6月21日（月）～ 6月25日（金）教員参加人数11名
- ・ 第2回全学FD委員会 令和4年 1月24日（月）～ 1月28日（金）教員参加人数11名

c 委員会の審議事項等

(1) 全学FD委員会

- ・ 全学的なFD活動のための基本方針の策定
- ・ 全学的なFD研修の企画、実施、評価、改善及び報告

② 実施状況

a 実施内容

- (1) 全学FD研修会
- (2) 新任教員のための研修会

b 実施方法

(1) 全学FD研修会

全学FD委員会において企画立案し、全教員を対象に年2回実施。コロナ禍では、対面、オンライン、オンデマンドで開催した。

(2) 新任教員のための研修会

新任の専任教員に対して、本学の建学の精神の伝達から、本学で教育研究を行うためのルールなどについて解説を行っている。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

(1) 全学FD研修会

- 1) 第1回全学FD研修会：令和3年 8月 2日（月）～ 9月30日（木） 教員参加人数：147名
- 2) 第2回全学FD研修会：令和4年 2月28日（月）～ 3月31日（木） 教員参加人数：156名

(2) 新任教員研修会

令和3年度は4月2日（金）に実施し、新任教員全員が参加した。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ・全学FD研修会を通じて課題を認識し、教育活動や支援体制に関する事例を踏まえて改善につなげている。
- ・本学の教育理念、教育研究活動に関わる内容を共有し、教育活動の質的向上を図っている。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

- ・実施の有無 全学共通実施
- ・実施時期 前期（7月～8月）及び後期（12月～2月）

b 教員や学生への公開状況、方法等

学生のアンケート結果を基に各授業担当教員が「授業改善実施記録」を作成し、次年度以降の授業改善に活かしている。

基準値が高い科目については顕彰し、FD研修会等で授業の工夫を開示して改善を行うようにしている。

(注) ・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

別紙2のとおり

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・令和4年6月30日 公表

b 公表方法

・大学ホームページ上に公開予定（令和4年6月30日を予定）

③ 認証評価を受ける計画

（専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院については、機関別認証評価と分野別認証評価それぞれの受審計画について記載してください。）

・令和6年に評価機関（大学基準協会）の評価を受けるべく、学内で検討中

（注） ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和4年度）

a 公表予定の有無 [有 ・ 無]

≪ aで「有」の場合 ≫

b 公表（予定）時期 [調査結果公表後1ヶ月以内 ・ 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [ウェブサイトへの掲載 ・ その他（ ）]

≪ aで公表「無」の場合 ≫

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、

設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。

明星大学ファカルティ・ディベロップメントに関する規程

平成21年4月1日
制 定

(趣旨)

第1条 この規程は、明星大学学則（昭和39年4月1日）第61条第2項、明星大学大学院学則（昭和46年4月1日）第49条第2項、明星大学通信教育部学則（昭和42年4月1日）第57条第2項及び明星大学通信制大学院学則（平成11年4月1日）第40条第2項に基づき、明星大学（以下「本学」という。）におけるファカルティ・ディベロップメント（以下「FD」という。）を推進するための組織及び運営について、必要な事項を定める。

(FD活動の組織)

第2条 FD活動は、以下の組織単位でこれを行う。

- (1) 全学で行うFD
- (2) 学部、研究科、全学共通教育委員会又は通信教育課程で行う部局別のFD
- (3) その他、必要に応じて学科等で行うFD

(FD委員会の組織)

第3条 前条の目的を達成するために、以下の委員会を置く。

- (1) 全学FD委員会
- (2) 学部、研究科、全学共通教育委員会又は通信教育課程等における部局別FD委員会
- (3) その他、必要に応じて置かれるFD委員会

(全学FD委員会の任務)

第4条 全学FD委員会の任務は、次の各号に定める通りとする。

- (1) 全学的なFD活動のための基本方針の策定
- (2) 全学的なFD研修の企画、実施、評価、改善及び報告
- (3) 新任教員に対する全学的なFD研修
- (4) 授業に関する学生アンケートの企画及び活用方法の検討
- (5) 部局によるFD研修への協力・助言
- (6) その他全学的なFDに関連する事項

(全学FD委員会の組織)

第5条 全学FD委員会は、次の各号に定める者をもって組織する。

- (1) 学長が指名する副学長
 - (2) 各学部の教務委員長
 - (3) その他、学長が指名する教職員 若干人
- 2 前項第1号及び第2号に定める委員の任期は、その職制にあるうちとする。
 - 3 第1項第3号に定める委員の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

(全学FD委員会の運営)

第6条 全学FD委員会に委員長を置く。

- 2 委員長は、学長が指名した副学長とする。
- 3 副委員長は必要に応じて委員の互選により選出する。
- 4 委員長は、委員会を招集し、その議長となる。
- 5 委員長に支障があるときは、副委員長がその職務を代行する。
- 6 委員長が必要と認めたとき、委員会に委員以外の出席を求め、その意見を聴くことができる。
- 7 全学FD委員会の事務は、教務ユニットが行う。

(部局別FD委員会の任務)

第7条 部局別FD委員会の任務は、次の各号に定める事項とする。

- (1) 部局のFD研修の企画、実施、評価、改善及び報告
 - (2) 授業に関する学生アンケートの部局における活用方法の検討
 - (3) その他部局のFDに関連する事項
- 2 部局別FD委員会について必要な事項は、各部局で定める。

(部局別FD委員会の組織)

第8条 部局別FD委員会は、各部局別に次に定める者をもって組織する。

- (1) 学部FD委員会
 - ア 学部長
 - イ 学部の互選により選出された者

- ウ 学部長が指名する当該学部所属教職員
 - (2) 研究科FD委員会
 - ア 研究科長
 - イ 研究科の互選により選出された者
 - ウ 研究科長が指名する当該研究科所属教職員
 - (3) 全学共通教育FD委員会
 - ア 全学共通教育委員会委員長
 - イ 全学共通教育委員会の互選により選出された者
 - ウ 全学共通教育委員会委員長の指名する全学共通教育委員会構成員
 - (4) 通信教育部FD委員会
 - ア 通信教育課程長
 - イ 通信教育代表委員会の互選により選出された者
 - ウ 通信教育課程長が指名する教職員
- (委任)

第9条 この規程に定めるもののほか必要な事項については、大学評議会の議を経て、学長が定める。
(改廃)

第10条 この規程の改廃は、大学評議会の議を経て、学長が行う。

附 則

この規程は、平成21年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成23年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成24年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成26年4月1日から施行する。

附 則

(施行期日)

- 1 この規程は、平成30年4月1日から施行する。

附 則

(施行期日)

- 1 この規程は、2020年4月1日から施行する。

設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

心理学研究科心理学専攻

1. 設置の趣旨・目的

心理学研究科心理学専攻は、40年を超える教育研究実績を持つ人文学研究科心理学専攻を母体として、2020年4月に設置された。本研究科は、「心理学における研究及び実践を通して、科学的な態度をもって、人間の行動と認識を探求し、現代社会が抱える問題の解決に貢献できる人材を育成する」ことを人材養成の目的とし、これを達成するために、1)基礎となる学士課程(心理学部心理学科)の改組改編に伴う教育研究領域の拡充、2)公認心理師の国家資格化に伴う心理士養成課程の強化、の2つを柱とした教育課程の編成をおこなった。

2. 定員充足状況

本研究科の入学定員は、博士前期課程では人文学研究科心理学専攻の10名から5名増員の15名、博士後期課程では人文学研究科心理学専攻と同一の3名とした。新研究科の初年度(2020年度)入試では、博士前期課程の志願者が28名、博士後期課程の志願者が3名で、博士前期課程に12名、博士後期課程に3名が入学した。続いて、2021年入試では、博士前期課程の志願者が22名、博士後期課程の志願者が0名で、博士前期課程に9名が入学した。

設置3年目となった2022年度入試では、博士前期課程の志願者が23名、博士後期課程の志願者が1名で、博士前期課程に13名、博士後期課程に1名が入学した。博士前期・後期課程ともに定員には満たなかったが、前年度入試と比べて多くの入学者を確保することができた。

3. 教育課程の実施状況

上記1に示した設置の趣旨・目的を達成するために、博士前期課程では、一般・基礎心理学分野と臨床心理学分野の各領域の高度な専門的知識の修得をねらいとした25の研究科目、公認心理師・臨床心理士資格の取得に必要な学内及び学外実習を提供する9つの実習科目、学年や学期に応じた論文指導をおこなう4つの論文指導科目を設置した。このうち、設置初年度の2020年度には1年次配当科目、博士前期課程の完成年度をむかえた2021年度には、2年次配当までのすべての科目を開講し、対面及びオンラインの授業形式にて、滞りなく全授業日程を終えることができた。あわせて、1年次対象の研究計画発表会、2年次対象の修士論文中間発表会をオンラインにて実施し、各学年の学生の修士論文研究を支援した。2021年度末には、在学中の博士前期課程一期生全員が修士(心理学)の学位を取得し、本課程を修了している。

博士後期課程では、博士前期課程における教育課程の編成を踏まえつつ、各専門分野のより発展的な専門的知識の修得をねらいとする 13 の特殊研究科目と、博士論文研究の遂行を支援する 6 つの論文指導科目を設置した。このうち、2021 年度までに 1 年次配当と 2 年次配当のすべての科目を開講し、対面及びオンラインの授業形式にて、滞りなく全授業日程を終えることができた。2022 年度には、これらに加え、3 年次配当の科目を新たに開講し、シラバスに沿った授業運営を進めている。

4. 心理士養成課程の実施状況

心理学研究科では、保健医療、教育、福祉、産業・組織、司法・矯正の主要 5 領域を網羅した充実した実習での学びをもとに、心理実践家としての資質を涵養することを特色とする。2020 年度には 1 年次配当の実習科目、2021 年度には 2 年次配当までの実習科目をすべて開講し、各科目で予定していた実習指導を滞りなく実施することができた。2022 年度についても 1・2 年次配当のすべての実習科目を開講し、シラバスに沿った授業運営を進めている。

5. 総括評価・所見

上記 3、4 で述べた教育課程及び心理士養成課程の実施状況から、心理学研究科の教育研究は、開設から 3 年目に入り、博士後期課程の完成年度を迎えた現段階において、設置の趣旨・目的を達成しつつ、順調に展開されていると評価される。他方、博士前期課程の入学者数に関して、開設から 3 年連続して定員を充足できなかった点が課題として挙げられる。ただ、先述のように 2022 年度入試では前年度と比べると入学者数が増加しており、これについては 2021 年度に実施した広報活動や入試方法に関する新たな試みがある程度奏功した可能性がある。2022 年度に関しても引き続き、広報活動の充実とともに、入試方法・日程を見直すなど、志願者増に向けての対策を講じることとしたい。